

# 2024年春闘 深刻な人手不足と物価高 大幅賃上げで生活改善を

**公** 公共交通、物流、介護などエッセンシャルワーカーの人手不足が全国各地で発生し、暮らしに影響が出始めています。2040年には1,100万人の働き手が不足するという試算が出され、建設・土木や介護など暮らしに欠かせない7つの職種の担い手が全国の21道府県で30%以上不足するとした深刻な予測も明らかになっています。

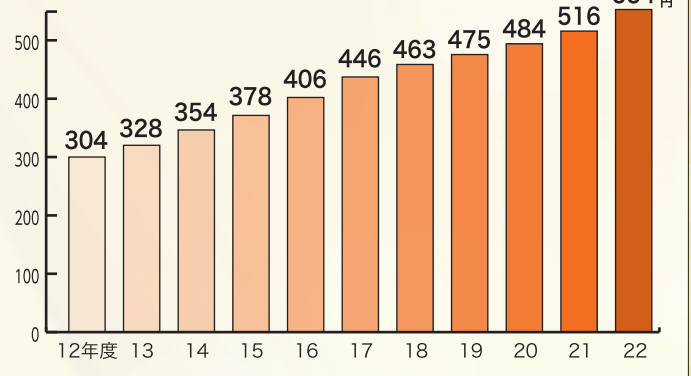
不足率が40%を超える府県も3つあり、担い手不足が地域社会に与える影響が懸念されます。

こうしたなか、実質賃金は減り続け、消費は冷え込み、我慢を強いられている勤労者家計は長期にわたり低迷し、とりわけ脆弱なセーフティネットにより、非正規雇用や有期・短時間・契約等労働者の生活は深刻な打撃を受けています。一方、財務省が昨年9月1日に発表した2022年度末の法人企業統計では、企業が蓄えた内部留保に当たる利益剰余金が11年連続で過去最高を更新して554兆7,777億円に達しました。実に2011年度からの増加率は約8割超となります。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて2020年度には一時減少した経常利益も大幅に増え、四半期ごとの増益は過去最大となりました。しかも景気の先行き不透明感を理由に企業が投資を抑制したため、内部留保はさらに積み上がっています。一方で生活必需品などの物価高騰は止まらず、家計は火の車となり、労働者の実質賃金は低下するばかりです。

図表.1 企業の内部留保(利益剰余金)

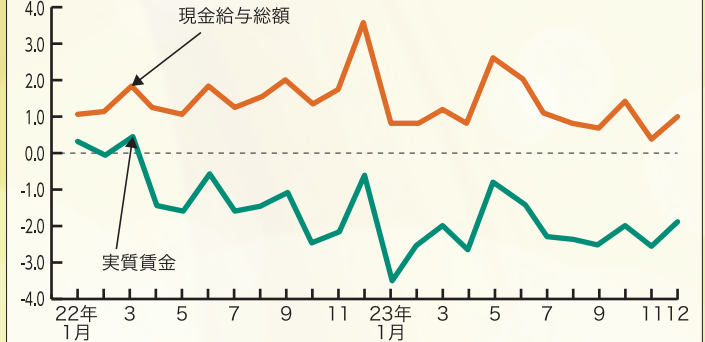
(財務省『法人企業統計』金融・保険業除く)



図表.2 実質賃金は21カ月連続でマイナス

(厚労省『毎月勤労統計調査』)

(注)前年同月比の増減率



今こそ大企業は社会経済活動を支えている社員の生活改善のために内部留保を賃上げに還元し、国内総生産の約6割を占める個人消費を拡大させるべきです。

## 定期昇給の完全実施と 17,000円のベア実施を求めます

**2** 2024年春闘は、長期にわたるコロナ禍と物価上昇で疲弊した働く者の暮らしと生活を支える大幅賃上げと健康で働き続けられる処遇改善がとりわけ重要な課題です。私たちはすべての働く仲間の「格差是正」と暮らしの「底上げ」のために、『定期昇給の完

全実施と17,000円(平均基本給の6.2%相当額)のベア実施』を求めてJRの安全・安定輸送の確立とJRならびにグループ・関連会社で働く社員の労働条件や職場環境の改善に全力をあげながら、2024年春闘に取り組みます。



地域公共交通を守り、持続可能な交通政策の実現を

# JRの安全・サービスの確保を

今年1月に発生した能登半島地震ではJR七尾線も大きな被害を受けましたが、毎年のように発生する記録的な河川の氾濫や土砂災害により、橋梁や線路が流失・崩壊するなど多くの鉄道施設にも甚大な被害が出ています。今まさに新たな法整備や助成金・交付金の拡充など国としての対応強化や仕組みづくりが早急に求められています。また、防災・減災対策とともに経年劣化によるトンネル・橋梁など鉄道施設の老朽化対策も深刻となっており、国や自治体が一体となって社会的インフラ基盤の整備を推し進めていくことが喫緊の課題です。



被災したJR肥薩線球磨川第二橋りょう

昨年10月から経営が厳しいローカル線に対し、国の関与を強め、沿線自治体と鉄道事業者の再編協議を後押しする『地域公共交通活性化再生法改正法』が施行されました。高齢化社会の進行の中で地域における「足の確保」は不可欠であり、地域経済にも大きな影響をもたらします。ところが現実には鉄道事業者単独での路線の維持・存続はきわめて厳しい状況にあります。現行の鉄道事業法では路線の廃止手続きは「事業者の届け出制」となっていますが、沿線自治体や住民の十分な理解を得ることを前提に、国が積極的に責任を果たして地域公共交通のあり方を再構築すべきです。

JR各社はそれぞれの事業計画にもとづき、効率化や要員削減を柱とした業務委託・外注化施策を積極的に進めていますが、その結果、架線や変電所で鉄道設備の保守・点検の現場力の低下や要員効率化に起因する設備のトラブルや輸送障害が相次いで発生しています。なかでもJR関連会社やグループ・協力会社等で相次ぐ労災死亡事故の根絶、とりわけ技術継承や教育の充実はJR各社に共通する喫緊の課題です。私たちは鉄道の輸送業務に携わる労働組合として皆さんが安心して利用できるJRの安全・安定輸送に全力をあげます。

## 私たちは求めます

- ◎人口減少や過疎化などに伴う運輸収入の減少を理由に、地域公共交通の利便性とサービスが損なわれないよう求めます。
- ◎駅の無人化や列車のワンマン運転にあたっては、障がい者や駅利用者の見守りや介助要員を確保するよう求めます。
- ◎JR社員や乗客に対する暴力や迷惑行為撲滅のため、鉄道事業者のみならず、国・自治体・警察などが連携した防犯対策と周知徹底活動を講じるよう求めます。
- ◎平和憲法を守り、軍拡のための増税に反対し、原発に依存しない社会の実現を求めます。

2024年3月



国鉄労働組合

〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル7階 TEL.03-5403-1640

<https://kokurohonbu.com> 国労本部 検索

